

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹林 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 桜井 若葉

TEL 03-5437-8028

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	171,746	△36.2	6,925	△43.4	4,857	△67.6	1,539	△63.8
21年3月期第2四半期	269,093	—	12,232	—	15,009	—	4,254	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.69	—
21年3月期第2四半期	7.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	396,949	112,575	25.7	178.35
21年3月期	410,258	104,631	22.9	164.73

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 101,929百万円 21年3月期 94,145百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	△14.6	16,200	—	11,000	—	2,400	—	4.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 572,966,166株 21年3月期 572,966,166株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 1,449,727株 21年3月期 1,443,018株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 571,518,999株 21年3月期第2四半期 571,739,750株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題を引き金とした景気後退は在庫調整の緩和や大型経済対策の効果から底を打った感があるものの、力強い回復局面に入ったとは言い難く、依然厳しい状況にあります。

当社グループをめぐる事業環境は、鉱山・製錬で亜鉛価格の低迷、電子材料分野では全体的な需要の落ち込みと液晶関連部材の販売価格低下、自動車用機能部品では北米自動車市場の低迷などがあり、減収となりました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同期比 973 億円 (36.2%) 減少の 1,717 億円となりました。

損益面では、拡販やコストダウンに努めたものの、販売減をカバーするには至らず、営業利益は前年同期比 53 億円減少の 69 億円となり、経常利益は持分法による投資利益の減少等により、前年同期比 101 億円減少の 48 億円となりました。

また、特別損益においては、たな卸資産処分損失引当金戻入額 17 億円他の特別利益と、希望退職募集による特別加算金他事業構造改善費用 27 億円他の特別損失を計上し、更に税金費用および少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比 27 億円減少の 15 億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鉱山・基礎素材

亜鉛の LME (ロンドン金属取引所) 価格の低迷と円高の進行等により、売上高は前年同期比 114 億円 (20.3%) 減少の 449 億円となりましたが、コークス他エネルギー価格の下落等があり、営業利益は 22 億円 (846.2%) 増加の 25 億円となりました。

② 中間素材

電子材料及び伸銅品等が受注減と販売価格低下により減収となったため、売上高は前年同期比 499 億円 (41.6%) 減少の 700 億円となり、営業利益は 33 億円 (38.4%) 減少の 53 億円となりました。

③ 組立加工

自動車用機能部品が北米自動車市場の減速を受けて減収となったため、売上高は前年同期比 281 億円 (39.0%) 減少の 441 億円となり、営業損益は 27 億円悪化の 20 億円の損失となりました。

④ 環境・リサイクル

鉛の LME (ロンドン金属取引所) 価格の低迷等により、売上高は前年同期比 85 億円 (27.7%) 減少の 223 億円となり、営業利益は 8 億円 (47.5%) 減少の 9 億円となりました。

⑤エンジニアリング

売上高は前年同期比 39 億円 (39.2%) 減少の 61 億円となり、営業損益は 5 億円悪化の 4 億円の損失となりました。

⑥サービス等

商事部門の減収等により、売上高は前年同期比 85 億円 (31.4%) 減少の 186 億円となり、営業利益は 3 億円 (38.1%) 減少の 5 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第 2 四半期末の資産合計は、売上債権が 160 億円増加しましたが、現預金が 231 億円、有形固定資産が 78 億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ 133 億円減少の 3,969 億円となりました。

負債合計は、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が 144 億円、退職給付引当金が 40 億円、その他引当金が 27 億円それぞれ減少しましたので、前連結会計年度末に比べ 212 億円減少の 2,843 億円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が 11 億円、繰延ヘッジ損益が 44 億円、為替換算調整勘定が 12 億円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ 79 億円増加の 1,125 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 25 億円に、減価償却費 129 億円、仕入債務の増加 34 億円などの増加要因と、売上債権の増加 160 億円、退職給付引当金の減少 40 億円、特別退職金の支払 21 億円などの減少要因を差し引いた結果、17 億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 63 億円などにより、73 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還などにより、149 億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額および連結範囲の変更に伴う増減額を含めた現金及び現金同等物の当第 2 四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 231 億円減少の 297 億円となりました。

また、主要な品目等の生産実績及び受注状況は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位	第1 四半期	第2 四半期	累計
鉱山・基礎素材	亜鉛	生産量 千t	57	57	114
中間素材	電解銅箔 半導体実装材料 (TABテープ・COFテープ)	生産量 千t	8	9	18
		受注量 百万個	132	161	294
組立加工	自動車用機能部品 ダイカスト品	生産金額 億円	137	174	311
		生産金額 億円	13	15	29
環境・リサイクル	鉛	生産量 千t	13	14	28

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間実績と非鉄金属価格等の変動要因を勘案の上見直し、5月7日にお知らせしました当初予想に比べ、売上高は450億円（14.1%）増加の3,650億円、営業利益は92億円（131.4%）増加の162億円、経常利益は84億円（323.1%）増加の110億円、当期純損益は75億円改善の24億円の利益を見込んでおります。

平成 22 年 3 月期通期業績予想

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(金額：百万円)

		今回予想 (A)	前回予想 (B)	増減金額 (A) - (B)	増減率 (%)
売上高	鉱山・基礎素材	89,000	75,000	14,000	18.7
	中間素材	140,000	109,000	31,000	28.4
	組立加工	93,000	93,000	—	—
	環境・リサイクル	46,000	43,000	3,000	7.0
	エンジニアリング	21,000	20,000	1,000	5.0
	サービス等	38,000	30,000	8,000	26.7
	消去又は全社	△62,000	△50,000	△12,000	—
	合計	365,000	320,000	45,000	14.1
営業損益	鉱山・基礎素材	3,200	△1,500	4,700	—
	中間素材	10,000	5,100	4,900	96.1
	組立加工	△200	△600	400	—
	環境・リサイクル	1,800	2,800	△1,000	△35.7
	エンジニアリング	300	100	200	200.0
	サービス等	1,100	1,000	100	10.0
	消去又は全社	—	100	△100	—
	合計	16,200	7,000	9,200	131.4
経常利益		11,000	2,600	8,400	323.1
当期純損益 (△は損失)		2,400	△5,100	7,500	—

鉱山・基礎素材セグメントにおける亜鉛価格の上昇と、中間素材セグメントの販売増等により、営業利益及び経常利益については増加し、当期純損益につきましても改善の結果、当期純利益を計上の見込みであります。

	4月～9月 実績	10月～3月 見込	平成21年度 見込	(参考) 前回予想時 見込
為替 (円/US\$)	95	95	95	95
亜鉛LME (\$/t)	1,617	1,600	1,608	1,400
鉛LME (\$/t)	1,713	1,600	1,656	1,200

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

① 税金費用の計算

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 2,000 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められ

る工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は 371 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 46 百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,775	52,915
受取手形及び売掛金	63,592	47,534
商品及び製品	15,845	17,264
仕掛品	26,034	19,185
原材料及び貯蔵品	21,901	27,526
繰延税金資産	1,421	1,138
その他	11,711	16,351
貸倒引当金	△502	△500
流動資産合計	169,779	181,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,826	147,658
減価償却累計額	△95,469	△93,434
建物及び構築物（純額）	52,357	54,223
機械装置及び運搬具	314,277	319,437
減価償却累計額	△254,704	△252,949
機械装置及び運搬具（純額）	59,573	66,488
鉱業用地	508	506
減価償却累計額	△187	△183
鉱業用地（純額）	320	323
土地	34,006	33,957
建設仮勘定	6,081	5,716
その他	51,164	49,875
減価償却累計額	△42,035	△41,284
その他（純額）	9,129	8,590
有形固定資産合計	161,469	169,299
無形固定資産	3,758	3,605
投資その他の資産		
投資有価証券	49,273	42,852
長期貸付金	811	779
繰延税金資産	7,249	7,236
その他	5,303	5,696
貸倒引当金	△696	△628
投資その他の資産合計	61,941	55,936
固定資産合計	227,169	228,842
資産合計	396,949	410,258

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,645	26,630
短期借入金	63,488	61,325
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	1,168	1,032
繰延税金負債	204	213
賞与引当金	3,996	4,356
その他の引当金	2,119	4,928
その他	19,804	34,056
流動負債合計	141,428	152,542
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	64,577	71,142
繰延税金負債	5,221	4,362
退職給付引当金	24,629	28,655
その他の引当金	5,884	5,835
その他	2,631	3,087
固定負債合計	142,944	153,084
負債合計	284,373	305,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	44,835	43,659
自己株式	△504	△503
株主資本合計	109,017	107,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,703	842
繰延ヘッジ損益	91	△4,370
為替換算調整勘定	△8,883	△10,169
評価・換算差額等合計	△7,088	△13,697
少数株主持分	10,646	10,485
純資産合計	112,575	104,631
負債純資産合計	396,949	410,258

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	269,093	171,746
売上原価	230,599	145,755
売上総利益	38,493	25,990
販売費及び一般管理費	26,261	19,064
営業利益	12,232	6,925
営業外収益		
受取利息	172	64
受取配当金	1,300	229
負ののれん償却額	48	47
持分法による投資利益	2,340	138
不動産賃貸料	—	373
その他	1,106	261
営業外収益合計	4,967	1,114
営業外費用		
支払利息	1,484	1,464
その他	706	1,717
営業外費用合計	2,190	3,182
経常利益	15,009	4,857
特別利益		
固定資産売却益	330	—
たな卸資産処分損失引当金戻入額	—	1,752
その他	81	506
特別利益合計	411	2,259
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,720
たな卸資産評価損	4,728	—
その他	2,291	1,801
特別損失合計	7,019	4,521
税金等調整前四半期純利益	8,401	2,595
法人税、住民税及び事業税	3,376	354
法人税等調整額	440	461
法人税等合計	3,817	816
少数株主利益	330	239
四半期純利益	4,254	1,539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,401	2,595
減価償却費	15,441	12,904
固定資産売却損益(△は益)	△330	—
負ののれん償却額	△48	△47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176	85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,198	△4,012
受取利息及び受取配当金	△1,472	△294
支払利息	1,484	1,464
為替差損益(△は益)	△27	79
持分法による投資損益(△は益)	△2,340	△138
売上債権の増減額(△は増加)	12,567	△16,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,909	264
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,575	3,404
その他	△2,384	2,183
小計	14,783	2,477
利息及び配当金の受取額	1,469	293
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,173	136
利息の支払額	△1,415	△1,467
法人税等の支払額	△4,889	△983
特別退職金の支払額	—	△2,180
その他の支出	△70	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,051	△1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,646	△6,362
有形固定資産の売却による収入	240	459
無形固定資産の取得による支出	△449	△100
投資有価証券の取得による支出	—	△691
子会社株式の取得による支出	—	△677
短期貸付金の増減額(△は増加)	△240	△212
長期貸付けによる支出	△3	△104
長期貸付金の回収による収入	74	72
その他	△80	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,105	△7,310

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34	641
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	9,000	—
長期借入れによる収入	9,242	1,019
長期借入金の返済による支出	△5,377	△5,993
リース債務の返済による支出	△676	△619
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△6,872	—
少数株主への配当金の支払額	△419	△111
その他	△635	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,226	△14,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,098	653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,925	△23,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の期首残高	20,645	52,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,720	29,775

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	39,333	110,108	70,580	20,840	5,625	22,604	269,093	—	269,093
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,118	9,896	1,686	10,004	4,434	4,593	47,732	(47,732)	—
計	56,452	120,005	72,266	30,844	10,059	27,197	316,826	(47,732)	269,093
営業利益	269	8,725	710	1,732	37	819	12,295	(62)	12,232

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	鉱山・基礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リサイクル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	29,544	66,721	41,604	13,737	4,261	15,876	171,746	—	171,746
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,426	3,308	2,507	8,570	1,851	2,778	34,442	(34,442)	—
計	44,970	70,029	44,112	22,307	6,112	18,654	206,188	(34,442)	171,746
営業利益又は営業損失(△)	2,553	5,374	△2,064	909	△489	507	6,789	(△135)	6,925

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、 粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。